職員宿舎	南海医療センター	大分県佐伯市中村北町2006番地２	11,070,948
		大分県佐伯市中村北町1941番地	5,206,542
		大分県佐伯市野岡町２丁目11766番117	31,062,172
合計			845,175,477

医療用器械備品　（単位：円）

用　途	場　所		帳簿価額
医療機器	東京蒲田医療センター	東京都大田区南蒲田２丁目19―２	49,665,225
医療機器	相模野病院	神奈川県相模原市中央区淵野辺１丁目―２―30	22,688,051
医療機器	金沢病院	石川県金沢市沖町ハ15―15	10,553,171
医療機器	下関医療センター	山口県下関市上新地町３丁目３－８	103,465,973
医療機器	りつりん病院	香川県高松市栗林町３丁目５番９号	19,402,717
合計			205,775,137

イ　認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

職員宿舎は、建物が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ　当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

職員宿舎（建物）及び医療機器（医療用器械備品）については、使用されている業務の実績が著しく低下していますが、今後、職員宿舎においては職員の入居、医療機器においては使用の回復が見込まれており、いずれも経常的な保守管理を行っていることから、減損の認識に至りませんでした。

⑶　独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

ア　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

建物　（単位：円）

用　途	場　所		帳簿価額
病院	中京病院	名古屋市南区三条一丁目101番	18,563,013
病院	徳山中央病院	山口県周南市孝田町６番１号	3,333,069

イ　使用しなくなる日

中京病院：令和８年11月１日（予定）

徳山中央病院：令和８年４月27日

ウ　使用しないという決定を行った経緯及び理由

中京病院：中京病院の新病院建替整備工事計画に基づき、新棟東館または改修後の本館・中央診療棟への機能移転により、旧建物のうち一部の運用を終了するため、使用しないという決定を行いました。

徳山中央病院：西館建物の老朽化に伴い新館へ移転するため、西館建物は使用しないという決定を行いました。

エ　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

建物　（単位：円）

場　所	将来の使用しなくなる日における見込額		
	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額
中京病院	5,019,177	13	5,019,164
徳山中央病院	3,298,303	2	3,298,301

㈱　いずれの資産も、将来解体が見込まれているため、回収可能サービス価額は固定資産管理システムに登録している対象資産をそれぞれ備忘価額（１円）にて評価することで算出しております。

５．その他臨時利益の内訳

①　医薬品談合の賠償金等の受入	3,443,703,214円
②　その他	413,894,396円
合　計	3,857,597,610円

６．その他臨時損失の内訳

①　過年度受領補助金等の返還額	11,900,000円
②　解体撤去引当金繰入額	702,921,000円
③　違約金損失引当金繰入額	430,900,000円
②　その他	345,902,615円
合　計	1,491,623,615円

Ⅶ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	151,594,899,541円
現金及び預金勘定のうち定期預金	110,500,000,000円
資金期末残高	41,094,899,541円

２．重要な非資金取引

該当事項はありません。

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用については、公債、預金及び金銭信託に限定しております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金を保有することとし、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、有価証券、医業未収金、未収金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

Ⅸ．退職給付引当金

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けております。